

日独シンポジウム

地方のポリシーメーカーの挑戦としての人口動態の変化

～日本とドイツの地方自治体の戦略と解決策～



少子高齢化、人口減少といった人口動態の変化による問題は、特に地方自治体に顕著に現れます。5月12日に開催された「日独シンポジウム」では、課題先進国である日本、ドイツにおける先進的な地方自治体のケースを報告しあい、課題解決に向けた議論を行いました。

登壇者は以下の通りです。

【ドイツ】

- ・ 連邦家族高齢者女性青年省 エルケ・フェルナー 副大臣
- ・ 同省 マティアス・フォン・シュヴァンフリュエゲル 人口変動部長
- ・ フリーズ村 ヘルベルト・クルーネ村長
- ・ ドルトムント市 ブリギット・ツェルナー代表
- ・ グラーボー市 シュテファン・シュテルンベルグ市長
- ・ 郡自治体議会 高齢化少子化担当 マルクス・メンペル氏

【日本】

- ・ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 頼あゆみ次長
- ・ 長野県飯田市 牧野光朗市長
- ・ 鹿児島県伊仙町 大久保明市長
- ・ 鳥取県智頭町 寺谷誠一郎町長
- ・ 三菱総合研究所 大森京太会長
- ・ 三菱総合研究所 松田智生主席研究員

また、総合司会は三菱総合研究所の主席研究員の松田智生が行い、ドイツ側発表の際のモデレーターも担当。日本側の発表の際には、ドイツ日本研究所のフランツ・ヴァルデン

ベルガー所長がモデレーターを務めました。

■イントロダクション

冒頭、三菱総研代表取締役会長の大森京太およびベルリン日独センター総長のフリーデリケ・ボッセ氏から挨拶があり、高齢化、少子化、人口減少という共通の課題に直面しているドイツと日本が、連携して課題解決を探る意義と期待が語られました。



三菱総合研究所大森会長



ベルリン日独センターボッセ総長

イントロダクションとして、独連邦家族高齢者女性青年省（以下連邦家族省）のエルケ・フェルナー副大臣から大枠での背景やドイツの取り組みについての提示がありました。

ドイツもまた少子化と、高齢化およびそれに伴う医療介護体制の拡充といった問題に直面しています。フェルナー副大臣は、人口動態の大きな変化が、実は生活、文化、交通などのインフラを含む、大きな課題の核であり、ハード・ソフト両面での取り組みが必要であるとし、地方自治体がその中心的役割を果たすことになるとの見解を示しました。

そのため、ドイツ連邦では「人口動態ワークショップ (Demografiewerkstatt。以下 DWK)」を開設。これは選抜された 8 つの自治体に対し、5 年に渡るコンサルティングを行い、地方自治におけるベスト・プラクティスを生み出し、各地方自治体に適合する形に落とし込んで敷衍していこうというもの。フェルナー副大臣は、「地方自治体は千差万別。ひとつのモデルがうまく行くことはないが、共通原則はあるはず」と話し、DWK から多様な自治体を支援する体制を整えていこうとしている現状を語りました。



連邦家族省エルケ・フィルナー副大臣

■第 1 部「国家の政策は、自治体ごとの独自の試みをどのようにサポートできるのか？」

イントロダクションに続くシンポジウムは 2 部構成で行われました。第 1 部は「国家の政策は、自治体ごとの独自の試みをどのようにサポートできるのか？」と題し、国政レベルでの地方自治体に対する取り組みについての報告です。ドイツからは連邦家族、人口変動・高齢者・福祉部長のマティアス・フォン・シュヴァネンフリーゲル氏、日本からは、

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長の頼あゆみ氏が登壇しました。

シュヴァネンフリューゲル氏からは主に DWK の活動についての報告となりました。氏は、DWK の目的が自治体の支援および実験の場を提供することであり、一つのソリューションを提示するのではなく、実行のためのプラットフォームを構築すること、もちろん主人公は市町村であり、その住人たち。主眼はプロセスの支援を行うことであることを語りました。「地方自治において、これひとつですべてが解決するというような“賢者の石”はあり得ない。連邦としていろいろな道筋を示したい」とシュヴァネンフリューゲル氏。

現在 8 つの自治体が参加しており、5 年に渡って支援を継続。5 年なのは議員の任期 4 年に縛られることなく、継続的な支援を続けるため。具体的なコンサルだけではなく、イベントや首長間のミーティングの主宰、学術的なアドバイスも行います。多世代住宅、保育園等の施設設置等のプロジェクトスタート支援はもちろん、さまざまな補助金や制度をうまく使えるよう、ネットワーク化していくといったサポートも行います。

取り組みが進み幾つか分かってきたこととして、「分野横断型の取り組みが重要だが現実的には難しい」「プロフェッショナルなコンサルティングが重要」「行政と政治のギャップがあり、埋める必要があること」といった点が示されました。また、「ドイツ全体のお手本にもなっている」というリーザでの先進的な事例を紹介しながら、「変化が必要だと意識し、その変化のプロセスを支えようという住民の強い意志」があることが、地方の活性化において重要であることも指摘されています。

頼氏からは、「まち・ひと・しごと創生本部」が取り組む地方創生のアウトラインが示されました。日本の地方創生の取り組みの背景にあるのは「地方消滅」。民間有識者で構成される日本創生会議が 900 弱の自治体が人口減のために消滅する予測レポートを発表したことを受けて、2 年半前に総理大臣直轄でスタートし、少子高齢化、人口減少、一極集中への対策を主な目的にしています。その活動の要は「地方に仕事を作ること、地方への人の流れを創ること」と頼氏。

また「進めるのは地方自治体だが、国はメニュー、ガイドラインを示し、さまざまな支援も行う」とし、「情報支援」「人材支援」「財政支援」という地方創生版「3本の矢」を解説。情報支援では主に RESAS、人材支援では地方創生人材支援制度、財政支援では平成 28 年度にスタートした地方創生推進交付金を中心に説明しました。また、細かな施策についても例を示し、ローカルブランディングや DMO を中心とした観光まちづくりの取り組みなどに力を入れていることが語られました。



連邦家族、人口変動・高齢者・福祉部長 マティアス・フォン・シュヴァネンフリューゲル氏



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 頼あゆみ氏

■第2部前半「日独、それぞれの自治体によるアプローチ」～ドイツの事例から

第2部は「日独、それぞれの自治体によるアプローチ」。前半はドイツの各自治体からのレポート。モデレーターは日本側の松田が務めます。

【フリース村】



フリース村の風景から("Baum im Maisfeld" photo by Andreas Siegel[frickr])

まず、クレネ村長から、フリース村で進む農業から産業への大きな構造改革の中での人口動態課題への取り組みが説明されました。フリース村は1980年代に農業から産業への大きな構造改革を経験しましたが、その中で村民の声を重視しながら、住宅、医療、教育、女性の活躍といった課題に順次取り組み、村の体制を整え、特に教育を軸に大きな成果を上げ、若年層の定着率を上げてきました。しかし、近年課題になっているのが高齢化率の高さです。きっかけは、ある高齢者が住み慣れた家を離れ、15kmも離れた老人ホームへ移り住まねばならなかったこと。「村に大きな貢献をしてきた人が、遠くはなれた老人ホームに移らなければならないという状況を回避したかった」とクレネ村長。



ヘルベルト・クレネ村長

現在は、ボランティア、アクティブなシニア、外部の専門家集団の力も借りながら、住み続けられる環境の整備に努めています。その一例が「村民の家」。多世代交流型の施設で、行政サービス、図書館、親子の遊び場、カフェ、各種団体の部屋などが用意されており、さまざまな年台の人々が自然に交流できる施設。また、運動施設も整備し、動くことが日常生活の一部になるよう配慮するなどの取り組みもしています。

【ドルトムント市】

ドルトムントからは、工業化以降の都市の課題、ドイツに特有の移民の問題についての報告がありました。

ドルトムントは人口 60 万人、ウェストファーレン州第一の都市で、ドイツ全体でも 8 番目の人口を有します。その 26% の 15 万 5000 人が 60 歳以上、3 万 4000 人が 80 歳以上という数字が示すように高齢化が大きな問題になりつつあります。特徴的なのが、州の産業の中心地であったことから 1960 年～70 年代にトルコ、スペイン、ポルトガル、ギリシア等の国から移民が多く移り住み、高齢を迎えつつあること。文化背景に即した介護システムの構築、認知症への対応等が求められています。

10 年以上前から、12 の各区域にシニアオフィスを作り、住宅や生活ケアの相談に乗っています。民間の福祉団体、アクティブなシニアのボランティアなどの力も借りながら、行政だけでは手の届かないところまで、高齢者と向き合う体制を整えてきました。

現在は、高齢者の問題にかぎらず、幅広い世代の問題に取り組むための「シニア協議会」を立ち上げ、まずはドルトムント全体の高齢者の課題からスタートし、介護だけに限らず幅広い問題にアプローチしていることが語られました。社会政策、住宅政策、医療政策、都市計画など多岐にわたる問題であり、地域ごとに状況が異なるために分散型の施策が重要。そのため区域レベルで考えるためのワーキンググループも設立され、テーマごとの対応の検討を始めています。

何をおいても、市民との協力体制が不可避だが、「市民の意識は高い」とツェルナー代表。「行政、政治、市民それぞれの視線と、加えて長期的な視点に立った取り組みを今後も展開していきたい」と語り締めくくりました。

【グラーパー市】

グラーパーは北部ドイツのメクレンブルク＝フォアポンメルン州に位置する、人口 6000 人の小さな市。「同級生で残ったのは私だけ」と市長が言うように、若年層の流出が激しく過疎が極度に進行しています。ドイツでもっとも人口密度が低い地域で、林業と農業、関連する食品関係の産業が中心になっています。



ドルトムントの風景 (View from "Reinoldikirche" on "Petrikirche" and "Dortmund U" Picture: Dortmund-Agentur / Stefanie Kleemann)



ブリギット・ツェルナー代表



グラーボー市の風景 (photo by Tmbux)

1990年の再統一以降、政策上の誤りを2つ犯したと市長は話します。それは「“小さなふるさと”を守ることなく、行政を大きく統合してしまったこと」と「高齢者施設を郊外に移転してしまったこと」。これにより、人々は故郷へ帰ることを忘れ、市街地は空洞化してしまったと振り返ります。

これらの課題に対してまず取り組んだのは中心産業の林業への注力でした。再統一以降20年放置された林業に、「モダンな林業」を取り入れ、人材育成にも力を入れ、年間120万ユーロの売上を出すまでに成長させることに成功しました。また、市街地の空洞化に対しては、サービス業に「拠点」を作ることを義務化するほか、企業誘致にも力を入れ、一定の成果を上げています。

また、若年層の移住定住誘致には、豊かな森林を前面に出して子育て環境の良さをアピールするとともに、子どものある家庭の移住には交付金や歓迎金を用意するなど、さまざまな優遇措置を取ることで、2015年から人口が急激に上向きになっていることも示されました。

高齢者対策では、施設を郊外にしてしまった反省から、市街地に高齢者も参加する多世代交流施設を作るという取り組みもスタート。現在は18のアパートで、コミュニティを形成しながら居住するスタイルが生まれているそうです。

シュテンベルグ市長は奥多摩の視察で感動したことを明かし「林業には素晴らしい可能性があることを改めて感じた」と話しています。



シュテファン・シュテルンベルグ市長

【郡自治体会議】

郡自治体会議は、ドイツに3つある市町村の上部団体のひとつで、294の郡から成る組織（他の2つはドイツ都市会議、ドイツ市町村連盟）。州と市町村をつなぐポジションで、地域全体にとって重要なものをカバーする役割を果たしています。主に病院、給付サービス、

公的交通機関、学校教育、介護インフラ、ごみ処理といった広域連携の必要なテーマを扱います。メンペル氏は郡自治体会議における地方自治体関連の活動の枠組み、方針について語りました。

氏は「人口動態の問題は生活区域と切っても切り離せない」とし、しかしドイツを俯瞰すると地域差が非常に大きく「すべての地方が同じように発展することが理想だが、それはとても難しい」と現状を解説。それはつまり、「発展していくうえでの基本条件が地域によってまったく違うということ」でもあります。行政の役割は、それらの基本条件に即しながら、居住する家族に対し、「雇用はどうか、保育はあるのか、買い物はどうか、交通機関はどうか。そうした条件をまとめて用意すること」であるとメンペル氏。



ドイツの郡構成(郡自治体会議のサイトより)

一方で、「地方は、地域にある資源、好条件を最大限に利用してさらなる発展の可能性を探らなければならない」とも指摘します。都市に先んじて整備された高齢者施設、森林などの自然、家賃のやすさ、不動産が容易に取得できる、市民の意識が高い等々の好条件が地方には揃っています。

また、今後の取り組みについて、現状に即して考える視点とともに、「未来に向けて新しい人口動態を構築するという考え方をしなければならない」と指摘し、継続性を担保するために、補助金に依存しない、自律的・自己発展的な構造が必要だとしています。

さらに、もっとも重要なのが「住民ひとりひとりがステークホルダーになること」。メンペル氏は「とりわけ小さな単位で進めることが重要だし、自分たちの地域が他とは違う、特別なのだ！という意識を持つことが大切だと思う」と述べ、住民参加の重要性を訴えました。



マルクス・メンペル氏

【質疑応答】

その後、日本側からの質問に答える形でのパネルディスカッションを行いました。

まず寺谷町長から、「智頭町と非常によく似ていると感じた」というグラーパー市への質

問があり、林業従事者の現状について回答。智頭町では、林業に従事希望の若年層が増加していますが、習熟に時間がかかるためになかなか思うように増えていかない現状があります。グラボー市では、新規参入者、もともとの住民共に林業従事者が増加しており、近年では女性の就業希望者も見られるようになってきている現状が語られました。



大久保町長からは、ブリーズ村の農業についての質問がありました。クレーネ村長は、かつて生活基盤の一部であった小規模農業が失われ、大規模化したものが残るのみで、産業誘致へ構造変換を図ったことが改めて語られ、産業に従事する外部の人間が多数流入したことが村にとっても良い影響を与えていることが説明されました。

内閣官房の頼氏からは、ドルトムントで工場施設から宅地に転換された新興住宅地でどのような人々が住むようになっているかとの問い。ツェルナー代表は、多様な住民が利用していると説明があり、とりわけ大学生が多く、卒業後の住居の提供のことも鑑みてこれまで安価な住宅に力を入れてきたが、今後は高級な住宅にも力を入れ、さらに多様なニーズに答えていきたい旨を語りました。



モデレーターの松田氏からは、郡自治体会議のメンペル氏に質問。ドイツの郡は日本の県に相当するポジションですが、日本の場合、県は国と自治体の間で有効に動くのが難しい現状があると説明し、ドイツでは郡がどのように市町村などの自治体を触媒とし

で活性化しているのか、その要諦を訊きました。メンペル氏はドイツの地方行政が、州・郡・市町村と複雑に絡み合っている現状を語るとともに、郡の役割を「統合プロセス」にあるとの認識を示しています。郡レベルで地域の発展を考えると、郡内部の市町村間の連携が重要です。「自分たちの市町村だけでなく、地域全体の目的に統合的に進めるために、触媒として多様な自治体間の調整を図ること」が郡の役割であると話しました。

最後に、寺谷町長が「日本の国会議員は市民国民のために働こうという気概を感じない。ドイツはどうか」と、ドイツの国会議員について訊くと、ドイツ側全員から熱のこもった意見が出されました。政治制度の複雑さではありますが、選挙区の市民を第一に考えることに変わりはなく、党派・会派を超えて協力するのは当たり前のことと認識されています（現にドイツ側の出席者は政党が異なるが、同じテーブルについて地域課題に取り組んでいる）。また、連邦政府の体制についても意見がおよび、市町村の利益を代表するための連邦レベルの組織や、省庁を横断的にコーディネートできる組織、部署の必要についての意見も聞かれました。

■第2部後半「日独、それぞれの自治体によるアプローチ」～日本の事例から

第二部後半は日本の自治体からのレポートです。モデレーターはドイツ日本研究所のフランツ・ヴァルデンベルガー所長が務めました。

【飯田市】



南信州・飯田産業センター(センターのサイトより)

飯田市が東京と名古屋の中間にあつて「ドイツで言えば、ミュンヘンとシュトゥットガルトの間にあるウルムと同じようなもの。ウルムは大聖堂が市民の誇りだが、飯田市ではリンゴ並木が市民の誇りになっている」と牧野市長。果物と精密機器が主産業だが、人口減少に悩んでいます。

これについて牧野市長は「社会全体が受け身になり、自主自立の精神が欠けているのが課題ではないか」と指摘、若年層の人材還流を生むために受け皿を作るためにイノ



牧野光朗市長

ベータタイプな地域になる必要があるとし、「南信州・飯田産業センター」の取り組みについて説明しました。

これは周辺 15 市町村、地元の産業界とともに作られた団体で、新たな産業クラスターを創出し、イノベーションを起こすことを目的にしています。ここではまず飯田市独自の「経済自立度」を算出し共有、「自社利益だけでなく地域全体の経済活性化が必要」という共通認識を持つことを促します。そのうえで共創の場を作り、地域全体で新たな産業へ参入していく体制を整えました。

具体的には、地域が得意とする精密機器の技術を用いて航空機産業へ参入し産業クラスターを構築、「リレー生産体制」と呼ぶ地域全体の製造体制を整備しています。

「普通ならそれぞれの虎の子の技術を見せ合うことはできないが、それをすることでお互いに認め、評価しあい、リレー方式を実現することができた」と牧野市長。また、今後は部品製造だけでなく、日本の航空機産業でもっとも欠けていると言われるシステム装備品への参入も検討しています。

【伊仙町】



伊仙町・犬田布岬

伊仙町は長寿世界一を 2 名も排出した長寿の町であり、同時に特殊出生率が 2.81 で日本一という特殊な自治体で、日本国内でも注目されています。大久保町長は、出生率と百寿率の高さが「実はパラレルの関係にある」と話し、その鍵が地域コミュニティにあると説明しました。

伊仙町は一時人口が 7000 人にまで減少しましたが、この 10 年、特殊出生率は全国平均を大きく上回る 2.4~2.82 をキープしています。10 万人当たりの 100 歳以上人口を示す百寿率は、全国平均の 10 倍近い 307 人という状況。



大久保明町長

これが成立しているのは、「多世代が集住し、相互に助け合う地域コミュニティ、伝統的な文化が残っているからではないか」と大久保町長は指摘。町内 8 つの小学校は統廃合することなくそのまま存続させ、通学児童のいる家庭を小学校近くに住ませるようにしたことで、「自分が通った小学校に通わせたい」という若い家族層が戻りつつある現状を説明しました。

島、町に戻る若年層を支えるために必要なのが雇用で、「日本の企業は地域社会に貢献すべき」と考える航空機産業で知られる日本マルコの工場を誘致し、付加価値の高い農業を促進するなど、さまざまな取り組みもしています。また、公的性格の強い職業、例えば産婦人科医は、町が給与の一部を負担するなどの施策も行っており、その取り組みは地方活性化の好例として鹿児島県内にも広まっているそうです。

【智頭町】



智頭町の豊かな山林で森林セラピーが行われている([智頭町観光協会サイト](#)より)

智頭町は住民自治に力を入れた施策で名高い自治体です。寺谷町長は「ドイツ側の住民のための政治への意識の高さに感じるものがあつた」と話し、智頭町で行われている住民自治の活動をかいつまんで紹介しました。

まず保育制度の施策の優遇措置を紹介。0 歳児保育では、できるだけ母親がそばにいられるよう給付金を支給。また、2 人目以降の保育料は無料にしています。若年層の移住定住促進では、町有地を定住希望者に提供した事例を紹介、「議会の反対はあつたが、3 人の若者が結婚し、子どもも 1 人ずつ生まれて、9 人に増えたことで反対はなくなった」というエピソードも。



寺谷誠一郎町長

住民自治の典型的な例として、小学校の跡地利用があります。町内の 6 小学校を 1 校に統合、廃校となった 5 つの小学校の利活用を「地区の魂を空き校舎に入れてくれ、思うことをやってくれ、予算は出す」と住民に任せたと事例が紹介されました。レストランや宿

泊施設、きのこ類の施設栽培等、住民のアイデアに基づくさまざまな利用法を紹介。

また、近年森林セラピーにも力を入れており、町内 40 軒の民泊を揃え、都市部の企業人のリラクゼーションに利用してもらう体制を整えていることも語られました。

町長は最後に、「町の大半を占める山からは逃げられないが、私は幸せだと思う。山があるから美しい水があり空気がある。林業はお金にはならないが、大自然の中で暮らせれば、みんな幸せなんじゃないでしょうか」と語って締めくくりました。

【質疑応答】

その後の質疑応答では、日本側の報告に対してドイツ側からの質問が出されましたが、非常にプラクティカルな意見交換となったのが印象的でした。



グラーボー市のシュテルンベルグ市長は予算編成における行政の“借金”について、また、林業ビジネス誘導のインセンティブ付与についてかなり突っ込んだ質問をしています。ブリース村のクレーネ村長は、日本の自治体が取り組む観光産業に興味を持ち、どのような具体例があるのか、取り組みの詳細について質問。また、メンペル氏からは、社会インフラ、行政サービスをシュリンクさせざるを得ない際、市民とどのようなコミュニケーションを取るのか、選挙の問題ともからめての質問がありました。

こうした質問に対して、ひとつひとつ、日本の各首長が回答しましたが、このやり取りで浮き彫りになったのは、市民の当事者意識を醸成することの重要性、自治体が“小さいこと”で市民への目配りができることが重要であること、市民参加のコミュニティづくりの重要性などでした。また、日本のケースでは、小さい自治体で首長が主導して改革を進めている事例が多く見られたことから、ドイツ側では「強いリーダーシップ」を評価する意見が見られました。

■未来に向けて



ゲルト・ネーゲル氏

両国からのレポート、質疑応答を終えて、最後に老年学研究所 元所長・学術顧問のゲルト・ネーゲル氏が、「アカデミックな観点から振り返りたい」とこの日の議論を総括しました。

氏はまず、前提となる枠組みや実務上のレベルでの共通点と相違点を整理。両国とも後期高齢者の増加とそれに伴う医療・介護負担の増大、および少子化という課題に直面していますが、日本の場合、都市部への流入が極めて顕著という特徴があり、他方ドイツでは移民の問題が多角的に顕在化していることが特徴となっています。

実務レベルでは地方への人口呼び込みの施策や後期高齢者対策において共通する方策が見られますが、重要なのは、日本とドイツで「自治体が持つ権限に大きな違いがある」とことと指摘がありました。例えば医療・介護の社会保障の問題は、ドイツの場合は連邦政府の問題ですが、日本の場合は地方自治体が担うべき範囲が極めて大きいという特徴があります。この社会保障については日独双方で法改正が行われたことから、「今後の動向を注意深く見守りたい」とネーゲル氏は話しています。

また、この日の議論から学べることとして、日本の自治体は「家族に優しい」施策を取る傾向が非常に強く、そこから教育や保育、住宅の問題へアプローチしている点を指摘。また、自然環境を資源化して地方活性化する取り組みが、グラーボー、智頭町では進められており、これは「ドイツではなかなか見られない動きで、今後参考にするべき」と話しました。さらに、両国に共通する多世代交流のためのコミュニティや、市民の活躍を促す成熟した市民社会としての仕組みも重要であることも確認されました。

そして今後「双方が持ち帰るべきこと」として、4点を挙げています。ひとつは政治・行政が明確なイメージを持つこと、そしてそこには市民が参加していること。2つ目は参加する人々が共通の意志、ビジョンを持つこと。3つ目は行政、政治、企業、教育機関、市民団体など関係するプレイヤーが同じ目的を持って取り組むこと。これは「戦略的アライアンス

スと名付けたい」とネーゲル氏。4点目は“サイロ”に陥らない（縦割りにならない）市町村連携でした。そして、それを進めるためには、国レベルでの大きなビジョンを持つこと、財政面の課題の克服、人手不足の問題解決の3点が大きな問題になるだろうと指摘し、締めくくりました。



そして最後に、総合司会の松田から今回のシンポジウムの総括が行われました。

松田はこの日のキーワードを「包括的な政策」「リーダーシップ」「市民参加」の3つであると整理。包括的な政策とは、さまざまな要素が複雑に絡み合う地方自治体の人口動態の課題とは個別に対応するものではなく、包括的（ホリスティック）にアプローチしなければならないということ。リーダーシップについては日本のみならずドイツでも「サムライのような強い信念をもったリーダー」がいることで意欲的な取り組みができていた点を指摘。

そして、氏の父親が地元の小学校で歴史を語ったことをきっかけに再びアクティブに活動を始めた例を挙げて、「こうした社会参加の活動時間が、マイレージのような役割をはたして、要介護になった際にその時間を利用できるような政策の後押しが必要ではないか。社会参加の小さな成功を大きく広げるには制度設計が必要」であるとの見解も示しました。

両国が直面している現状は、決して楽観を許すものではありませんが、「悲観的にならずに、危機に向かって敢えて前向きに」と松田は話します。それを指し示すのが「プラチナ社会」という理念です。それは高齢者のみならず多世代が共存する人間中心の成熟した社会。その実現のためには「今日のような場に出て、世界の多様なリーダーと交流する」ことが重要です。松田はこの日の議論によって「良い事例と解決策を共有し、活力ある社会の実現に向けて一歩踏み出せた」と話し、今後これを「続ける」「深める」「広める」ことに努めようと呼びかけて締めくくりました。

シンポジウム後は、会場を移しての懇親会も催され、両国の自治体ベースでの交流を深めることもできました。

